

マス・メディアの対韓認識

マス・メディアと国際コミュニケーション

― 朝日新聞の対韓報道を中心として ―

楠 根 重 和

一 序

国際コミュニケーション論という学科は、国と国との間でコミュニケーションを困難にしている領域全般を取り扱う学問である。コミュニケーションの問題は、言語だけの問題ではない。言語ができて、理解できない、コミュニケーションができないことが多々あることは、私たちが日常的に体験するところである。なぜなら、ある種の主張がなされるときに、その国の文化、社会、制度、歴史、政治、経済、法律、教育、伝統、価値観などが、その背景にあるのであって、これらを背景にして、個々の人間がそのような主張を行っている。その背景、換言すれば、その国を構成するシステム全体についての深い洞察なくしては、その主張を過不足なく理解することはできない。また、同じ理由から、こちらの主張もしばしば誤解される。一見したところ、唐突で、理解困難な見解のように見えても、このことを知るとき、そこには高度な判断というものがあることが多い。したがって、国際コミュニケーションには、システムの国際比較論的な観点が必要となる。その上で、なぜそのようなコミュニケーションの齟齬が起るかを探り、それに対処する処方箋を書いたり、それに対処できる潜在的な態度、

もしくはコンフリクトを受け止める能力を身につけることを、国際コミュニケーション論は目的としている。

右で書いたように、ある国を構成するシステムについての深い洞察なくしては、その主張を理解することはできない。この至極当たり前のことが、国際社会において、必ずしも、受け入れられているわけではない。文化摩擦、経済摩擦、政治摩擦等を考えてみると、自国のシステムと、相手国のシステムとが異なっているとの確認を、出発点とするのではなく、むしろ相手に、システムの変更を迫ったり、逆に自国のシステムを相手に押しつけたりすることが多い。たいていは力関係で、弱い国が譲歩し、妥協することになる。また、ある国を理解する仕方にも同じことが言える。日本を例にとってこの問題を考えてみよう。大韓民国(韓国)、中国、インドネシア、ビルマ、インド、トルコ、エジプト、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ブラジル、ペルーなどにおいて、日本がどのようにイメージされ、どのように理解されているのか、またなぜそのようにイメージされているのかを考えてみよう。それぞれの国が、長期にわたる日本との関係において、日本について、それぞれ異なったイメージを持っている。それらは、日本から見ても真の日本の姿を映していないので誤りであると主張しても、問題の解決にならないことが多い。また、それらが日本について客観的なイメージではないということを、相手に理解してもらうことは、たいていの場合困難を伴うばかりか、不可能に近いことも知れないのである。そもそも何が客観的なイメージかを、正確に描写することすら不可能なのである。しかし、各国で日本が異なってイメージされていることから、一つだけ確実に言えることがある。日本についてのイメージが、日本を映しだしているだけではなく、それぞれの国自体をも映し出しているという事実である。相手を見るときに、自分になぞらえて相手を見たり、自分が見たいように相手が見えるものである。このような理解のメカニズムによって、相手を自分の必要に応じた理解で受け止めることから、それぞれの勝手なイメージが作り出され、それが一人歩きし、フィード・バックされ、実際に相手と対峙するときも、そのパターンの延長上で捉えるために、そのイメージが補強さ

れ、国際コミュニケーションはますます複雑で困難なものになる。そのような一人歩きたイメージの歴史をたどることで、逆に自分の現在持っている他の国についての「客観的」なイメージも、自分の国でのみ通用する、「主観的」なものであることがわかるのである。このことに気付けば、自分の考えも、かなり相対化して見ることができのではなからうか。

私はこの論文で、国際コミュニケーションが困難な例として、日韓関係、特に日本の対韓イメージを取り上げたいと思う。日本にとって、コミュニケーションの困難を一番感じている国といえば、ほかならぬ韓国である。日本と韓国は、近くて遠い国と言われている。日本と韓国との関係は、文化的・地理的・政治的・経済的な強い結びつきにもかかわらず、うまくいっているとは決して言えない。日韓の経済関係、技術援助、人的交流、修学旅行などを考えると、現在は日韓の蜜月時代であるといってもよいほどの、親密な関係が存在する。韓国人で日本語を学ぶ数も、日本人で韓国語を学ぶ数も増大し、毎年数百万人単位の日本人と韓国人が、玄界灘を往来している。日本が一番直接的な関係を持っている外国とは、韓国に他ならない。また、一九八六年から毎年、日韓学生会議が開かれており、日本は、韓国からの多くの研修生を受け入れ、また、専門家を韓国へ派遣している。それ以外にも、中小企業自動化技術協力事業、国際産業技術研究事業、日韓科学技術協定に基づく研究協力などがある(ジェットロ編頁一九〇)。それにもかかわらず、後に述べるように、近年ますます日韓関係は険しいものになっているように思われる。『醜い韓国人』が日本で、『日本がない』や『ムクゲの花が咲きました』が韓国でベストセラーになることから分かるように、日本と韓国が、互いに理解しているという状態からはほど遠い。一方の、強烈なナショナリズムの確立とその鼓舞は、相手方にも同様にナショナリズムを生み出す。侵略的で、過去の責任を取ろうとしない日本に対する反日と、韓国人とのつき合いは重くて、かなわんとする嫌韓で揺れ動いているのが、現在の状態である。そのような関係が、政治やビジネスはおろか、アジア大会や、オリンピック報道に見

られるように、スポーツの世界にまで持ち込まれている（辻村頁一六）。このことは、両国にとって利するところはないだけではなく、とても不幸なことである。そこで私は、日本人が韓国にどのようなイメージを持ち、また韓国人が日本にどのようなイメージを抱いているかを分析してみたいと思った。その際に、日本の敗戦後、すなわち韓国の解放後の日韓関係を問題としたい。もちろん日韓の関係には過去が多大の影を投げかけており、その過去から始めるのではなく、敗戦後から始めるのは不適切ではないか、というお叱りを取えて甘受しながら、なぜそうするか言わせていただきたい。

西欧列強のアジア進出の中で、朝鮮半島支配を巡る、日本、ロシアと中国との戦いは、日本の勝利となり、朝鮮民族の抵抗にもかかわらず、日本が朝鮮半島を支配するところとなった。「日帝時代」と呼ばれる三十六年の植民地支配によって、朝鮮民族は、国も、文化も、言語も、名前も、そして命までも奪われることになった。朝鮮民族の日本に対する複雑な感情は、一世代や二世代によって癒やされるものではない。したがって、日韓の関係を考えると、明治政府が朝鮮に対して、軍事的圧力のもとで、外交を迫り、開港を迫った江華島事件ぐらいから、いや、普通韓国人が考えているように、倭寇ないし、秀吉の朝鮮出兵あたりから、いや、古代における大陸との文化交流から話を進めるべきだ、というのも当然の主張である。しかし私は、そのような過去の重みを十分に知りながらも、敢えて戦後の日韓関係だけにスポット・ライトを当ててみたい。その理由を次に述べてみたい。ここにショッキングな報告がある。韓国放送公社（KBS）が三・一独立運動七〇周年記念日に合わせ、ソウル市内の小学生五百人を対象に、日本観を調べたことがある。その調査の結果が朝日新聞に掲載された。この一九八九年三月二日付けの記事によると、韓国の小学五年生の八九％が、日本を嫌っているのだという。その理由は、七〇・九％が、「韓国を侵略した」から、一六％が、「ずるい」から、五・三％が、「経済のライバル」だからと答えている。まだ物事の価値判断が十分でないと思われる、小学校の児童が、自分の地域をはるかに越えた、遠い

国、日本に対して、強烈な反日感情を持っていることをこのアンケートは語っているのである。また、大人を対象とした別のアンケートでは、悲惨な過去を実際に身を持って体験した人より、戦後に韓国社会で生まれた若い人の方が、日本に対してよりシビヤーな見方をしている、という結果が出された（一九八四年一月二六日朝日、国立ソウル大学と朝日新聞による日韓共同世論調査）。また同じように、日本人の対韓意識をみても、決してよいものではない。一九八四年のこの世論調査によると、韓国人で日本を嫌いなのは三九%、好きなのは二三%であるという。一方、日本人で韓国を嫌いなのは一九%、好きなのは一一%である。四年後の、一九八八年の高麗大学と朝日新聞による日韓共同世論調査では、韓国人で日本を嫌いなのは五〇・六%、好きなのは一四%、どちらでもないのは、二六%となる。一方、日本人で韓国を嫌いなのは二二%、好きなのは一一%である。どちらでもないのは、六三%。一九九〇年の同じ調査によれば、韓国人で日本を嫌いなのは六六%、日本人で韓国を嫌いなのは二三%であるという。歴史観の欠如した日本人の方は、韓国については、それほど悪感情を抱いてない、いやむしろ、韓国については無知ないし無関心が主流とはいえ、徐々に嫌韓感情が高まっているのが読み取れる。一方、韓国の方では、過去から遠ざかれは遠ざかるほど、反日感情がますます高まり、小学生すら反日感情を抱いていることを、これらのアンケートは示唆している。この事実はどうのように解釈すればよいのであろうか。この反日感情は、日本との直接的な体験から出てきたものではなく、日本を知らない韓国人が、戦後の日韓関係の中で、新たに持つようになったものではないか、と推察される。このことが、分析を戦後に限って行おうとした理由である。

韓国人の日本について、何をまず思い浮かべるか、という一九八八年の質問に対して、まず第一に、朝鮮半島植民地支配の三十六年の思いが圧倒的であり（二九%）、次に経済大国（二一%）、狡猾い（五%）、エコノミック・アニマル（四%）、不快（三%）、利己的（三%）と続く。日本人についてのネガティブな人間像が、韓国人の間

に定着していることがわかる。韓国といえば何を思い浮かべるか、という質問に対しては、日本人の答えの方は、ソウル・オリンピック（一八％）、キムチ・韓国料理（九％）、民族衣装・踊り・文化（五％）、経済発展（五％）、大韓航空機事件（四％）、嫌い（三％）、独裁・軍事色（三％）、人柄がよく、仲良くしたい（三％）と続く。日本人にとっての韓国は、非政治、フオーク・ローアなイメージを主として持っていることがわかる。日本人観光客の韓国に対するイメージとあまり変わらない。韓国では、日韓関係を政治的にとらえる傾向があるのに、日本では非政治的にとらえる傾向がある。このパーセプション・ギャップが、韓国人をしていららさせている原因の一つではないかと想像できる。

また、直接過去の体験を持たない、圧倒的多数の両国民は、相手に対して抱くこれらのイメージをどのように手に入れたのであろうか。外交、政治、経済、学校教育、家族の体験談、旅行、映画、マス・メディア、学者のレポートや研究など、いろいろなチャンネルを通じて手に入れたのであろうと推察されるが、なんと言ってもマス・メディアの影響は度外視できない。韓国放送通信大学教授の鄭在貞は、現在の「韓国の学生たちは大体、日本に関する知識を主に教科書と学校の先生を通じて手に入れ、日本に対するイメージは主にマスコミュニケーションによって形成する」と述べている（君島頁五三）。韓国の学生は、とりわけ親の意見との同化と、学校教育を通して相手のイメージを手に入れている、と別の資料も指摘している（日韓二世紀委員会頁一二三）。とりわけ教科書が対日イメージを「結晶化」し、マス・メディアが既存の態度を「補強」している（呉澤燮頁一二〇）ののだという。同様に日本人の対韓国人情報は、マスコミと日本にいる韓国人から得ているという調査がある（日韓二世紀委員会頁四）。マスコミの影響は絶大だということである。その際に、マスコミが果たして国民の意識をリードしているのか、それとも、国民の意識がマスコミをリードしているのに過ぎないのではないか、という議論も成り立つが、ここではこの問題にはこれ以上触れないことにする。卵と鶏のどちらが先かという問題になる、と思

像されるからである。

少し教科書の問題にも言及すると、韓国²の歴史教科書は国定教科書の一種類しかなく、韓国人の自主・独立の戦いの歴史が、歴史教育の中心となる。韓国²の歴史教科書において日本について描かれる割合は、日本の歴史教科書において、韓国²についての記述の比ではない。このことからパーセプション・ギャップが出てくる。そのようなギャップを埋める試みとして、日韓合同歴史教育研究会が一九九〇年より一九九三年まで、ソウルと東京で交互に開かれた。その成果が日本の教科書にも反映されるようになった。また、その内容については、君島が『教科書の思想』で発表しているように、日本の教科書の内容が、韓国の学者から見ればまだ不十分かもしれないが、相当改善されているのも事実である。しかし、日韓の歴史学者が共通の歴史認識を持ったり、両国の溝が埋まるまでには、まだほど遠い状態である。日本の教科書問題については、ここではあまり深入りするつもりはないが、一九九〇年代に入って、対アジア記述において、日本の加害者としての側面も強調されるようになった。歴史教科書をつくる会（会長西尾幹二）が、中学校教科書から「従軍慰安婦」を削除する事を要求したり、藤岡信勝の自由主義史観研究会や、日本を守る会が、日本の歴史教科書に反対しているのは、日本側の教科書によってよくこうした加害者の視点が入るようになったことをいみじくも示しているのである。後に述べるように、日本のマス・メディアが加害者の立場に立ったのも、比較的最近のことである。日本の教科書の動きと、マス・メディアの動きには平行関係すら認めることができる。

さて、話を元のマス・メディアに戻すと、日韓両国のマス・メディアが必ずしも相互理解に役立っていない。日韓の関係が近くて遠い国という状況を作ったのは、マス・メディアに携わる日韓ジャーナリストにも責任があるのではないか、との問題意識に到達するには、長年の年月を必要とした。日本の新聞労連と韓国²の言論労連が共催で、日韓ジャーナリスト・シンポジウムを開催し、日韓のジャーナリストが一堂に会したのは、戦後五〇年

の節目、一九九六年五月二三日のソウルのことであった。日本側約一四〇人、韓国側約九〇人のジャーナリストが参加した。このシンポジウムの報告が『検証「日韓報道」』として発表された。その際に、国民の相互理解を広げる機能が十分ではなく、むしろ「不必要な敵対感」（頁五五）を煽ってきているのではないか、との反省の声が、双方のジャーナリストから聞かれた。また、韓国の全国言論労働組合連合連盟委員長、李亨模は、この日韓ジャーナリスト・シンポジウムの挨拶の席で、「両国の民間レベルでの敵対感あるいは排他的な感情は、全くのマイナス要因だと思います」（頁六〇）と述べている。この『検証「日韓報道」』に先行する日韓のジャーナリズムについての研究としては、内川芳美らの共同研究グループが、一九九一年に日本と韓国のジャーナリストを対象に行った日韓共同調査がある。その中で、盧泰愚大統領への「天皇のお詫びの言葉」や、日本の「国連平和協力隊」としての自衛隊の派遣などに関して、両国の報道姿勢は異なっていたことが報告されている。また双方のジャーナリストは、相手が、自分の国について、正しい報道をしていないと思っている、ということも指摘された。

日韓のマスコミ報道についての戦後の詳細な研究は、辻村明・金圭煥・生田正輝の日韓共同研究『日本と韓国の文化摩擦』がある。韓国側の共同研究者、崔鐘沫は、これを、『韓日言論比較研究』として発表している。ここでは、韓国の代表紙の杜説にだけ限定し、戦後から一九七七年にかけて分析している。崔は、単年度に限っては、日本の全国紙の対韓報道の傾向も分析している。まだ、目を通してないが、一九七一一一九八〇の十年間の韓国の全国紙六社と地方紙二社を分析した、呉澤燮の研究もある。また、金政起らは、一九八〇―一九八九の十年間を、東亜日報と朝鮮日報に限って、社会学的調査の手法にしたがって、分析し、それを『韓国新聞の日本人関連報道に関する研究 ― 一九八〇年代の内容を中心に ―』（日韓関係二二世紀委員会頁一八六―二四七）として発表している。それぞれ、手法も異なっているが、韓国の新聞に関しては、したがって、戦後から一九八九年までの長期にわたった分析がされているわけだ。しかし、日本側から、日韓の両国のマス・メディアを比較

長期的に、かつ総合的に研究したものとしては、伊藤陽一・田中伯知の『過去一〇年間における日本の韓国・北朝鮮関連報道の内容分析』（日韓二世紀委員会頁一四三—一八六）しか存在しない。けれども、この報告は、毎年二週間分をランダムに抽出して、調査したものである。この調査の目的は一つのトピックを追うというよりも、日本の対韓国・北朝鮮の報道の傾向を示す調査として、統計的手法は踏まえているが、全体像を示すものではない。しかも、二週間に限った研究は、重要な問題が落ちてしまう恐れがあると推測される。それ以外には、一九八〇年から一九八九年にかけて、日本の三大新聞の対韓報道が、否定的か、肯定的か、あるいは中立的かについてのみ統計を取った、洪崙杓の『日本新聞の韓国関連社説分析』がある。一九七六年の単年度に限っては、辻村明・金圭煥・生田正輝編、『日本と韓国の文化摩擦』に、朝日新聞と読売新聞と毎日新聞を分析した宋斗彬の『日本の新聞における韓国報道（Ⅰ）』と、朝日新聞と読売新聞を分析した渡辺良智の『日本の新聞における韓国報道（Ⅱ）』がある。しかし、これらの示唆に富む研究もその間に古くなったとの印象は避けがたい。その他、短い期間の記事を取り扱ったものとか、マス・メディアから受ける単発的印象とか、テーマを限ったマス・メディアの研究は、いくつかを散見することはできる。南永振の『ソウル五輪をめぐる朝日新聞の韓国観の変化』がその一例である。日韓の重要性を考えると、日本側からのマス・メディアの対韓報道研究は急がれるのである。

日韓両国が戦後五二年も経って、蔑日と嫌韓の感情を相互に一層強く抱いているのは異常である。マス・メディアを分析し、なぜそのような感情が醸成されたか、またその中にある偏見、ステレオ・タイプ、自己中心的な見方といった病理を知ることが必要である。そうでないと、読者は知らず知らず、自分の国のナショナリズムにからめ取られ、国際理解が困難になってしまうのである。このような研究を理想的に行うには、かつて辻村たちが行ったように、日韓両国の学者がそれぞれ相手と、自分の国の報道を分析しなければならぬだろう。なぜなら、新聞を読むときに、その解釈の仕方、受け取り方に、すでに一種のフィルターがかかっており、ある方向でしか

それを解釈できないのが、人の常であるからである。この点で、私の報告は不十分であり、私の解釈はそれ自体偏見に満ちたものとして非難されるかも知れない。その上、私は韓国語ができないので、韓国における報道については、翻訳された韓国人学者の書物や、崔鐘沫等の統計資料に頼らざるをえなかった。それでも、日本の報道姿勢の問題点の多くを指摘することができたはずであると自負している。

私の調査は、数量的・統計的な手法に基づいて、韓国についての日本の記事が、何パーセントぐらい中立であるとか、否定的であるとか、肯定的であるかを指摘するよりも、一つ一つの重要なトピックを、朝日新聞はどのように報道しているかに焦点を当て、朝日新聞の対韓イメージを探ってみること、また、そのような報道が、韓国人からすればどのように映るかを考えることに、その重点がある。日本の韓国報道については、朝日新聞の社説を焦点を当てながら、それ以外の記事にも注意を払った。また、その他の文献に引用されている様々な新聞記事も参考させていただいた。今後の研究には、他の新聞のデータも取り入れたい。期間は一九四五年から一九九六年までの長期にわたっているもので、これまでの、日本側からの日本の対韓報道に関するマスコミ研究の隙間を多少なりとも埋めれたと思う。

ご承知のように、朝日新聞の政治姿勢は、左翼的と言われ、右翼側からは、それどころか売国的と非難されている。果たしてそう単純に言い切れるであろうか、というのが私の読後感である。朝日新聞の報道の分析でも、たとえば、読売新聞と比して「北朝鮮に対しては好意的であり、韓国に対しては厳しい」という傾向がある程度支持されている（伊藤陽一他頁一四六）としても、やはりそこに、日本のある種の見方が伺えるのである。客観報道という名目で、実際には発表報道に墮落している日本の大新聞の「統一見解」の方がむしろ問題なのである。なお、この論文では、「」は、新聞の見出し、もしくは書籍ないし論文のタイトルであり、「」は、いわゆるという意味で使われていない場合は、それらの中の引用文である。また、人物の敬称は省略した。また、大韓民国は、

本来は国名を省略すべきではなかったかも知れないが、悪しき「慣性」のために韓国と省略した。読者の中には気を悪くされる方もおられるかも知れないが、ご容赦願いたい。

二 日本の報道姿勢

日本の報道分析を四期に分けて分析した。この分け方は、日本の対韓報道の姿勢の揺れを中心として、分けたものである。第一期は、韓国の解放後からの軍国主義・独裁主義の李承晩政権が続いた六〇年初頭まで。第二期は、同じく軍国主義・独裁主義ながらも、経済の自立の足がかりを作ろうと、日韓基本条約を結んだ、朴正熙長期政権が、暗殺で倒れた一九七九年まで。第三期は、軍人上がりであるが、独裁主義と民主主義の中間形態とも言える、全斗煥と盧泰愚が大統領であった時代。第四期は、民主主義が一層成熟し、初の文民出身の金泳三大統領の時代とした。この分け方それぞれ自体に、韓国理解の日本的な見方が見え隠れするように気持ちが悪いのであるが、日本の対韓報道の変化と「不思議に」一致するので、このような分け方にした。必ずしも政治学で言われる区分とは一致しないかも知れない。

A 第一期

李承晩 一九四八・八一―一九六〇・四 許政 一九六〇・四―一九六〇・八 張勉 一九六〇・八一―一九六〇・五

日韓関係は、五〇年代初頭はなんといっても、李ライン（一九五二年一月設定）問題で明け暮れた感じがある。一九五三年九月、李ライン立入禁止が日本に通告された。報道戦争といった雰囲気、当時の新聞から読み取れる。日本の新聞は李ラインに反対なのはもちろんのこと、漁船や貨物船の拘留、漁民抑留に反対の姿勢を示した。

しかしその一方、冷戦構造、朝鮮戦争といった背景から、アメリカは日韓の緊密な連携を求めた。そのような中で、一九五一年に日韓会谈予備会谈が開始された。一四年にわたる日韓会谈が始まったのである。一九五三年一〇月一五日に開かれた第三次日韓会谈財産請求権分科委員会において、日本の代表者、久保田貫一郎が、「日本の朝鮮統治は朝鮮人に恩恵を与えた面もある」、との有名な「久保田発言」を行った。この発言は、当時の国会議員、政府、とりわけ外務省の見解でもあった。これは「反日主義」を国是とする李承晩政府からは、当然看過することのできない発言として、日韓会谈は暗礁に乗り上げることになる。この「久保田発言」について、朝日新聞は、「ささいな言辞をことさら曲げて会議全般を一方的に破壊したものと見られる節があるのはまことに遺憾である」（一九五三年一〇月二二日）と、韓国を非難する記事を書いた。他の新聞や雑誌でも、朝日新聞と似た論調であった。翌日の二三日の朝日新聞、『日韓関係に思ふ』では、韓国の、日本人が持っていた半島の私的な財産の放棄を要求することは、国際法上無理との日本人学者の発言を記事にしている。二四日には「韓国へ強硬外交」と題する記事が書かれる。一〇月二八日夕刊には日本漁船が三八隻拿捕、漁民が四八二名抑留との報道。このような漁民拿捕を、一月一三日には、『日韓関係の解決を急げ』という記事の中で、「前例を見ざる暴挙である」、と書いている。双方の主張はかみ合わず、一九五四年一〇月には、李大統領は反日教育を指令、日韓関係はエスカレートするばかりであった。一九五五年八月には韓国は、対日往来と貿易を禁止。一九五七年一月三日、『相互開放』も暗礁に』という記事の中で、「人質外交」という言葉も登場する。韓国側から見れば、当時の韓国の漁業は沿岸漁業のレベルを出す、日本の最新鋭の漁船が乱獲によって韓国沿岸の資源を枯渇させてしまうのではないかという不安から、自衛策を取ったに過ぎない。この立場は韓国では圧倒的に支持されていたことを、日本では理解されなかった（大嶽頁一四五）。今日では逆に、韓国船が日本の沿岸で操業することで、日本の漁民が困ったり、日本の経済水域内に入った韓国漁民が拿捕されることが報道されるのは、歴史の皮肉であらう。

一九五七年の末になって、日本政府は正式に「久保田発言」を撤回し、韓国側に財産権を主張しないことを約束した。二ヶ月後に日韓会談が再開されることになった。しかしそれは、日本政府の本意ではなく、人質となった漁民を帰国させる方便であった。一九五八年一月三日の、『日韓関係の調整のために』では、「私有財産の放棄はすべきでない。これとひきかえに抑留漁民の刑期修了者の帰国が許された」と書かれている。また日本に密入国してきた犯罪韓国人を、日本人漁民と引き替えに釈放するのはおかしいもの、とのコメントも付いていた。一九六〇年四月、人民蜂起により李承晩政権倒れる、民主党張勉内閣が発足する。一九六〇年五月八日に、『光に面する日韓関係』という記事の中では、反日政策は、「独裁政権を維持する手段」であった、と書き記している。李大統領の後を受けた張勉は、「日韓関係の過去は水に流して、現実的に日韓関係の正常化をはかりたい」と語ったとされる（一九六〇・八・二〇『張勉総理の就任と日韓関係』）。

このような論評から分かるように、第一期にあつては朝日新聞からは、過去の反省などは全く聞かれない。朝日新聞の立場は、日本の政府の意見を代弁しているに過ぎない。日本側に、過去の反省によって、外交の正常化を図ろうとする熱意がなく、一方、反日を国策として、自国の国民に押しつける李韓国大統領との対話は決裂せざるをえなかったのである。

B 第二期

朴正熙 一九六一・五―一九七九・一〇 崔圭夏 一九七九・一〇―一九八〇・八

一九六一年五月、軍事クーデターが起こり、實際上のクーデターを演出した朴正熙は、後に最高議長となる。一九六三年、形式上の民政移管。朴正熙が大統領に選出される。このような中で日韓会談は続けられる。韓国で日韓会談反対が激化する。一九六四年一〇月一五日、『日韓関係を打開するには』、『反日的な政策をやめるべきで

あり、李ラインも認められない」との記事が見られる。翌年の一月七日に、第七次日韓会談の日本側主席代表、高杉晋一が記者会見の席で、「朝鮮に対するかつての統治に対して日本が謝れという話もあるが、日本としては言えたものではない。日本は明らかに朝鮮を支配した。しかし、日本はよいことをしようとして、朝鮮をよりよいものにしようとしてやったことである。〔中略〕日本の努力は結局戦争で挫折してしまったけれど、もう二十年くらい朝鮮をもっていたらよかった」と発言する。これが「高杉発言」である。一九六五年一月二〇日、「波紋を呼ぶ」高杉発言「韓国野党、強く追求の構え」に、そのことが報道される。日韓会談の遅れを懸念した日韓政府は「高杉発言」はなかったこととし、これは作偽的報道であるとして決着をはかった。「高杉発言」と括弧付きにしか朝日新聞は書かなかったことが、この時の日本政府の立場と、それを受けた朝日新聞の立場を物語っている。日本の野党は、日韓会談を社会主義の立場から見、「軍事政権のテコ入れ」、「南北朝鮮の分裂の恒久化」、「東北アジアの軍事同盟」、「日本独占資本の対韓進出に道を開く」との理由から反対の立場であり、したがって、椎名外相の訪韓に反対であった（二月一〇日「社党 外相訪韓反対を申入れ」）。この論調は、ソ連や中国のそれと同じである。同じ日付の韓国のある新聞は、「伊藤博文の代わりに椎名が来た。第二の李完用が国を売ろうとしている」と書いた。日本共産党、全学連は、椎名訪韓阻止デモを行った。二月一七日の朝日新聞の夕刊に、「椎名外相、韓国を訪問 “不幸な期間”を反省 金浦空港で声明」との記事がでる。椎名外相が基本条約仮調印のために韓国を訪問し、過去を謝罪したことが伝えられる。椎名は、「両国間の長い歴史の中に、不幸な期間があったことは誠に遺憾な次第であり、深く反省する」と発言した。朝日新聞は「不幸な期間」と括弧付きにしか書かなかったことが、同じくこの時の朝日新聞の立場を物語っている。日韓基本条約についての日本のマスコミの認識は、韓国への過度の譲歩であり、過去の責任、謝罪、補償のあり方などは問題にしていない。一九六五年四月四日の社説は、「率直に言って、日本側が韓国のペースに巻き込まれ、譲歩に次ぐ譲歩を重ねてきたという感じをぬ

ぐえないものがある」と書いていた。

韓国の日韓条約についての見方は、日本政府は、韓国の請求権を、無償供与という形に変質させ、日韓併合の無効性を玉虫色に決着したことなどで、当然のことながら、批判的であった。その雰囲気は朝日新聞は、一九六五年五月三〇日の記事、『不平等の日韓会談』——ソウルで反対大会、佐藤首相あてに声明、で伝えてきている。そして六月二二日には、日韓基本関係条約、請求権・経済協力協定、漁業協定、文化財・文化協力協定、在日韓国人の法的地位協定が調印された。請求権については無償三億ドル、有償二億ドルを十年で分割供与し、有償分は年利三・五％で、七年据え置き十三年償還、その他三億ドル以上の民間借款を行うことで決着した。

日韓条約が調印され、日本が本格的に経済援助、技術提携を行いはじめてからは、反日教育を国策として行った李承晩大統領時代と違った対日認識が登場した。けれども玉虫色の日韓条約には、不透明な要素がつきまとう。一九六五年一〇月一日の夕刊には、「日韓」韓国国会議事録一切公開しない」ことで、自民党役員会が意見の一致を見たことが報道された。また、韓国側での解釈に対しても、『韓国側の誤った条文解釈に強い姿勢とらぬ 政府統一見解』（一九六五年一〇月四日）という記事が目につく。一九六五年一〇月四日の朝日新聞は、「数十万にのぼる在日韓国人およびその子供たちに永住権を与え、さらに今後二十五年にわたって、その子供に対する永住権も協議の対象としては、将来わが国に少数民族問題を発生させることも予想させる」と書き、在日韓国朝鮮人に永住権を与えることに反対の論調を書いている。

一九六五年一二月に日韓諸条約批准書交換され、国交正常化が行われた。一八日に韓国政府は、これまで禁止していた日本語学習を正式に許可した。また一九日には、『日本映画の輸入再開 韓国政府が許可』という記事も見られる。一九六七年五月八日付、『上』いつできる日韓対話』という記事の中で、『韓国は日本や米国に先制攻撃のように「覚書」をつきつけ、何でもきこう式の強引さをますこともある。「鋭くてねばっこい」出方に

「韓国ノイローゼ」にかかる日本の役人も少なくない」との文章が目につく。一九六七年五月九日付けの、「(下)いつできる日韓対話」には、日本の「報道にも不信任感」、対北朝鮮寄り報道による韓国のいらだちが紹介された。「連日、日本の新聞批判を繰り返し、激高した学生たちの特派員追放デモまで起こった」、ことを伝えている。また、「日本の新聞は容共的であり、日本政府は北朝鮮に塩を送るような敵対行為を平然と行っている」とか、「二つの『朝鮮』を認めている。日本民族ほどずるがしこいものはない」、などの批判が韓国の新聞に書かれたことも伝えている。アメリカの圧力で、日韓条約は締結され、日韓の政治と経済の交流は緊密になった。一九六七年六月には、朴大統領就任のために、佐藤首相が訪韓する。また、八月には、第一回日韓定期閣僚会議が開かれていゝる。ベトナム戦争の戦略の構想の中に、日米韓が組み込まれていることは、一九六九年一月の日米共同声明に、「韓国の安全は日本の安全にとって緊要」、との言葉があることから分かる。

大統領三選を認める改憲強行に反対デモが韓国各地で起こった。戒厳令を宣布して、これに対抗した朴大統領に對しては、韓国や日本において風当たりが強くなった。そのさ中、一九七三年八月八日に、金大中拉致事件が起こった。東京のホテルから拉致された、元大統領選挙候補者の金大中は、船で釜山に連れてこられていたのだった。日本の言論界は、金大中拉致事件後、韓国のネガティブな面、非民主主義、独裁制、日韓の政治・経済癒着を非難する。それと同時に、韓国の民主化運動、言論統制反対運動、反体制運動の活動家に熱い視線を送る。そのような日本の動きに對して、内政干渉との強い反対意見が韓国側から出される。朝鮮日報は、「日本人の根深い韓国輕視風潮のあらわれ」との対日批判を出した(猪狩頁七二)。本来は、一九七三年九月二日付けの記事、「『地下鉄車両、二倍の高値』杜党 対韓経済協力問題」に見られるように、経済の日韓癒着があり、日韓関係は、少なくとも政府レベルではグクシヤクしないはずであった。しかし、日本の主権が侵されたため、日本政府も金大中事件が解決されない中で、対韓援助を政治的圧力として使わざるをえなかった。一九七三年十二月二六日『金

事件の世論も圧力 対韓援助』。このようにして対韓援助は減額された。朴政権はそれに対抗すべく、反日運動を野放しにする。報道も政府の統制下にある韓国では、それは容易なことであった。一九七四年一月八日、大統領緊急措置が出され、言論が統制される。「一部の日本の言論がわが国の政治体制を中傷するとか、はなはだしきはわが国家元首（朴大統領）を冒とくする報道をしているのは、言論の正道を逸脱したものと考え遺憾である」、という韓国の外務広報官の談話が出された（検証日韓報道頁四五）。日本政府は傍観する。「韓国タブー」ともいべき状況であった。ここにも日韓癒着がある。一九七四年三月九日付けの、「根深い日韓癒着 援助額の増加に下地」によれば、「金大中の事件で『日韓癒着』の『危険な関係』を告発された政府は、日韓経済協力の根幹である政府ベースの対韓援助を今後どのような形でやるか頭を痛めてきた」。そのような中で、一九七四年四月に、民青学連事件という、人権抑圧事件が起こり、早川嘉春ら日本人二人が逮捕される。一九七四年四月二八日、『日韓関係を律する原則』、という社説の中で、大統領緊急措置第四号違反で日本人二人が逮捕されこれに関して、「現実には、双方の安全保障や政府・支配者間の陰湿な利害もからみ合って、甘え、優越感、怨恨などの意識が日韓関係を錯雑化してきた。それをたち切ることこそ、新しい日韓関係を律する原則というべきであらう」、という主張がされる。さらに、一九七四年五月二二日付けの社説、『外交不在の日韓関係』は、「言うまでもなく、韓国が二学生処理を一方向的に進めていることは遺憾である。国内法によることとはいえ、その対象が外国人であり、しかも緊急措置第四号が他国の常識からはみ出した非常手段である以上、処理についての説明には十分過ぎるということはないからである」、と書いた。この見解は、日本からみれば、ごく正当な意見のように思われる。たとえそれが正当に見えるものであっても、韓国では、その主張は、反感を呼び起こすだけのものとなっている。北との対決の中で、必要悪として、軍人支配を強要され、民主主義的なルールを適応できないでいる韓国からすれば、日本のこのような見解は、先進国の優越的な態度と映るのである。日本人のせいで国土が分断されたと考えてい

る韓国人は、日本人だけには、教師面をして言われたくないと思っている。そのために反日感情がますます高まったのである。一九七四年六月二六日付けの社説、『不明朗で陰湿な日韓関係』も、韓国の異質性を強調したものとなっている。「正常な外国同士では起こりにくい陰湿な事件の続発を生む日韓関係の体質を、放置しておいてよいのか。金大中事件以来の二つの命題が、それである」。ここでいう二つの命題とは、一つは、韓国の軍事法廷で審理中の、日本人、早川、太刀川事件、もう一つは、フリーのカメラマン阿部剛が、東京の韓国大使館で事情を聴取されたことを指している。阿部は元韓国人国籍で、その当時は日本人国籍を持っていた。上の二人の学生とコインタクトを持った韓国人の方には、死刑の判決が下る（一九七四年七月一〇日の朝日新聞の記事）。また、日本人学生は懲役二〇年の刑に処されたことが、一九七四年七月一六日に報道された。この日本人学生に判決が下された日の社説、『人権否定の軍法判決』は、「何よりも基本的な人間の権利に対する否定」であり、「問題の核心はそうして民主国家とは異質な政治体制のうちにあることを見落としてはなるまい」、と結論づけている。韓国を、非民主主義的で軍事国家と位置づけたのである。さらに、一九七四年七月一三日付けの社説、『日韓関係打開には筋道を通せ』は、「同じ民主主義陣営に属する国といっても、朴政権下の民主主義は、わが国のそれとは全然異質のものといつてよい」と、韓国の異質性を強調する一方、「歴史的に、日本人にしいたげられたことに対する韓国人のうらみはいまだ強く、ささいなこともたちまち韓国人の民族心を刺激し、反日感情を激化させることである」と韓国人のこうした反日感情を分析している。

朝日新聞は、韓国にはかなり厳しい立場を取っているが、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に好意的な報道をしていた。しかし、一九七四年八月八日付けの、『日韓関係を再検討せよ』、という社説の中では、韓国に対しては「人権侵害」、「政財界の癒着」を問題にしている日本の言論界を非難し、「わが国の野党は、朝鮮半島の北に對する関心は強いが、南に對しては関心薄であるものが多い」と日本の左翼を非難している。この非難は朝日新

聞はまずもって、自分自身に向けるべきだったろう。

このように日韓関係が緊張している中で、追い打ちをかけるように、一九七四年八月に、文世光事件が起きる。在日韓国人、文世光は、朴大統領を殺そうとして、大統領夫人を殺害。日本警察のピストルが使われたことが判明する。田中首相が葬式に参列。人気の高かった大統領夫人を殺害したのが、在日韓国人ということで、日韓関係がギクシャクしていたときに、木村俊夫外相は、「韓国政府が朝鮮半島の唯一の合法的政府とは認識していない」、と韓国人の気持ちを逆撫でした。それがきっかけで、反日デモが起こり、日本大使館乱入騒ぎが起こる。一九七四年九月一〇日に、「日本マスコミへの韓国の介入に抗議」という見出しの記事が現われる。朝日新聞は、一九七四年九月一三日付けの、「反日」の熱気がテコ 難局乗り切りの材料に」、という記事で、大統領狙撃事件をきっかけに発生した、反日デモを、朴政権は「反朴運動」をそらす手段としている、と主張した。一九七四年九月二〇日の、「しこり残した「対韓陳謝」 真の解決は今後」に 政府、問われる急場しのぎ」は、椎名悦三郎特使が訪韓し、日本の「責任」を認めたことを伝えている。椎名特使の訪韓での陳謝は、「一時的にほぐす、いわば対症療法の効果はあったが、逆に両国に「わだかまり」を残したといえないだろうか」、と結んでいる。同じ日の社説、「日韓関係の折り目を正すには」は、「正常化以来九年間の日韓関係は、朴政権はともかくとして、韓国民の間に反発と憎悪をかきたて、国民レベルの連帯感と友好関係をもたらしなかつた」、と書いている。国民と遊離したところの大統領への日本政府の加担は誤りであることを指摘している。一九七四年一〇月二六日、日本の対韓経済援助について、「政経不可分」浮き彫り 密室交渉印象ぬぐえず」、という記事は、「密室の中でおぜん立てが決まり、あらしの静まったのを見はからって、さつと表面に持ち出されたという印象をぬぐえず、対韓援助が深くしみついた「政経不可分」の体質があらためて浮き彫りにされた形だ」、と伝えている。日韓の緊密ぶりは、一九七九年七月の山下防衛庁長官初の訪韓が、雄弁に物語っている。

一九七九年一〇月二二日に、朴大統領狙撃事件が起こり、長期朴政権は終わる。同日の夕刊の記事、『背景に民衆の不満 社共』は、社共両党のコメントを載せている。社共両党は、「背景には単独政権やインフレなどに対する民衆の不満」がその原因で、「朴政権に一方的に加担してきた自民党政府の対韓政策の破綻を意味している」と発言した。一九七九年十一月一〇日付けの社説、『新しい日韓関係の構築へ』は、「朴政権時代の終わりが、日韓交渉前にさかのぼる密室の外交に区切りをつけ、対等の外国同士の外交へと変わるステップになって欲しい」と書いている。この記事の中でも、金大中などの事件を念頭に置いて、過去の韓国の政治は「人権抑圧」と「対外的な不法政治工作」であったとしている。

全体として見ると、この期間の朝日新聞の傾向は、一九六五年の日韓条約の頃までは、かなり愛国主義的な傾向が強かったことが分かる。そのことは必然的に反韓国的立場を取ったということであり、戦争の責任、韓国・北朝鮮に対する過去の償いという角度は、ほとんど見ることはできなかった。また、日本の反政府的立場に立つ朝日新聞は、必然的に、野党的な立場に立った見解を提示することになる。「独裁」、「人権弾圧」、「軍事政権」に対する嫌悪と、社会主義を美化する空気がこれである。社会党は韓国を九〇年代初頭まで承認せず、韓国を否定し続け、日本の左翼を間違った方向に向けた。朝日新聞はそれほど極端ではないにしても、反韓国的な報道が多かったことは否めない。朴政権の言論弾圧に対する深い嫌悪感も感じ取られる。このことは、韓国側の調査でも指摘されている。崔鐘沫の日本の新聞の社説を分析した調査によれば、日本の朝日新聞では、大韓民国に関する記事において、好意的な記事は五四・七％に反して、批判的な記事は四五・〇％である。しかるに朝鮮民主主義人民共和国に関する記事では、好意的な記事は九九・一％に反して、批判的な記事は〇・八％である。読売新聞にあっては、大韓民国に関する記事では、好意的な記事は八七・九％に反して、批判的な記事は一一・八％である。朝鮮民主主義人民共和国に関する記事では、好意的な記事は九六・五％に反して、批判的な記事は二一・六％

である。毎日新聞では、大韓民国に関する記事に対しては、好意的な記事は七二・八%に反して、批判的な記事は二五・九%である。朝鮮民主主義人民共和国に好意的な記事は九八・九%に反して、批判的な記事は一・〇%である（崔鍾沫頁二七〇）。

一般に朝日新聞の記事は、反韓国、親北朝鮮といわれているが、これによれば、日本のジャーナリズムの一部は、軍国主義、人権侵害という、共通の問題を抱えた、南北朝鮮両国を対等に報道するというよりも、韓国にかなり厳しく当たっており、偏向しているといわれても仕方がないものである。また、日本のマスコミは、その関心が反体制に集中していたことをコリア・ヘラルド編集局長の宋斗彬は指摘している。一九七六年の韓国報道において、「内政の一部の現象に過ぎない反体制の動きには、異様なほど深い関心を持って大きく報道していきながら、最近の急速な発展を示している農村の変化とか、経済の現状についてはいかにお粗末であるかが、はつきり現れているといえよう」（辻村頁一二〇）と宋斗彬は書いている。韓国報道全体の中の反体制報道の占める割合は、宋斗彬によれば、朝日新聞では六一・一一%、毎日新聞では四一・九二%、読売新聞では三五・九六%であるという。日本についてある国から逆の立場で報道されたら、日本人はどのように思うであろうか。日本の新聞全体に一般的に見られる反韓的傾向は否定しようもないが、なかでも朝日新聞の姿勢は突出している。そのような報道の仕方が、日本人の対韓国認識に影響を与えてきた。無力な野党という政治風土の中で、日本のジャーナリズムの一部は、無力な万年野党に代わる、野党的役割を負ってきた。そのために日本の野党や、韓国の野党の見解にすり寄っても別に偏向していたと思わなかったのかも知れない。

朴政権の新聞に対する統制はとても強く、韓国の新聞は記事を白紙で出さざるを得なかったほどであった。一般的に反日的な韓国の土壌の中で、日本の、経済的優位に立つ先進国的発言は、過去の罪に対する無思慮とあいまって、韓国人の心を傷つけ、反日感情を生み出し、それが政権に利用されるという関係である。朝鮮日報の鮮

主筆は「私は、以上のように朴政権は追いつめられると、必ず「反日」をちらつかせて、われわれを牽制すると思った」、と書いている（猪狩頁一〇二）。日本の「不用意な」発言が、反日として利用されたのである。朴政権は、政権保護のために反日運動を使つてはいるものの、金大中事件の決着の仕方に見られるように、その実体は、日韓癒着の政権であると言えよう。

韓国マス・メディアは対日批判を売り物にしていた。韓国新聞における社説において、日本については批判的記事が圧倒的である。一九四六―一九七七年の東亜日報と朝鮮日報において、日本に批判的な社説の割合は、それぞれ五四・五％と五〇・九％なのに反して、日本に好意的な社説の割合は一九・〇％と一〇・〇％である（崔鐘沫頁一〇六）。それも日本報道についての社説において批判の矛先は自分の国に向かうよりも日本に向かうことが多い。国内批判と対日批判の割合は、東亜日報で一九・九％と六七・六％、朝鮮日報では二四・四％と六六・一％となる。日韓条約が締結された一九六五年以降は、若干日本に対して批判的な論調は少なくなったことが指摘されているが、日本批判が圧倒的に多い事実には変わりがない。しかしながら、反日的記事の形を借りて、実は自分の政府を同時に批判していることも忘れてはなるまい。いずれにしても、韓国のマスコミも、韓国人の日本理解をミス・リードしたと言えよう。

また、日韓基本条約に関して、請求権は本当に済んでいるのだろうか、という問題を取り上げてみたい。日韓会談は、まだ秘密の部分もあり、何よりも文書の公開が必要であろう。日韓交渉の中で、一度日本から、韓国にデーターがないことの弱みを見越して、個人補償の話がでたことがあったが、韓国側はそれを拒否、一括した金額による解決を主張した。その背景には、具体的な個人の損害のデーター不足と、アメリカの経済援助が減額される中で、解決金を経済に投資しなかったと推察される。その結果、韓国政府が日本に代わって個人補償をするこ
とになった。一九七一年四月二日に対日民間請求権管理委員会が開庁した。申告期間が一〇ヶ月、広告も十分

でなく、資料がそろわない人は拒否された。一九七五年七月一日から一九七七年六月三〇日にかけて、死者の遺族八五五二人に一人当たり三〇万ウォン（約一九万円）を、韓国政府は支払った。算出基準はベトナム戦で死亡した韓国兵士に支払ったのと同額である。「なお経済企画院編『請求権資金白書』五八頁によれば、七六年四月三〇日現在の支給決定数は、被徴用死亡者九五四六六人、二八億六一〇〇万ウォン、財産関係九万三六八五件、六六億四一〇〇万ウォンである」（高崎一頁二〇三）。「合計九一億八七六九余ウォン（約五八億円）は、無償供与三億ドル（二〇八〇億円）のわずか約五・四％である。それは三億ドルの利子の分だけと言ってもよい金額である」（高崎一頁二〇三）、と言われる。これが事実なら、個人補償を十分行わなかった当時の韓国政府の方針も問題になる。同様に、竹島問題の解明にも、交渉文書の公開が望まれる。

C 第三期

全斗煥 一九八〇―一九八八 盧泰愚 一九八八―一九九三

一九七九年一二月に肅軍クーデターが起こり、全斗煥は権力を手中にする。それから翌年には金大中が逮捕、光州事件も起こる。一九八〇年八月一三日の記事、『政治決着 死刑なら見直し』は、金大中の裁判について、伊藤外相は、「日韓関係にヒビ 韓国へ意向伝達済み」、と発言したことを伝えている。日本が韓国に経済的圧力をかけたことが窺える。その結果かどうかは分からないが、金大中は死刑から無期懲役刑に減刑される。一九八一年一月二四日付けの、『真の喜びほど遠く 金大中氏「無期」』、という記事は、鈴木首相が、「極刑が撤回されたとすると、日韓の障害はこれでなくなりました」、と発言したことを伝えている。一九八一年八月に、韓国が第五次経済社会発展五カ年計画に対する総額六〇億ドルに上る政府借款を日本に求めてきた。この問題は、単に経済協力問題にとどまらず、日韓条約見直しも含む問題である。一九八一年八月七日に、『経済援助が課題 日韓新時代

に向かって まず大国主義排除して、という記事の中で、論説副主幹、青木利夫は、次のような見解を書いている。「いま韓国では、それにつづく『解放の三十六年』も過ぎ、次の本当に新しい日韓関係を構築すべき時代に入った、という。しかし多くの日本人にとっては、忘れるどころか、もともと念頭にない。そこから生まれた偏見だけが残っていて、現代の日韓関係をゆがめている。その歴史をもういっぺん考え直さずに、新しい日韓関係はつくりだせまい。援助額が一億ドルか、六十億ドルか、といった取引感覚では、『韓国ロビー』がまたうごめき、不愉快な上層部のゆ着が再燃するだけだろう。過去というものをもう一度掘り起こす必要性を説いている。同月の一〇日の社説、『新しい日韓関係への視点』には、『日本の朝鮮統治三十六年はしばしば過去のこととして語られるが、果たしてそうだろうか。日本にとって韓国はいま、安い労働力の入手先、製品売り込みの市場としてだけ考えられていることはないだろうか』とし、『それにしても、日韓協力関係を築くためには、両国が共通の価値を追求している実感をお互いに分かち合う必要があるだろう。韓国が困難な条件のなかで曲折を重ねつつ、自由を基調とした解放社会の完成に向かう限り、日本はもちろん世界は、その国家的事業に対して協力と声援を惜しむまい』、とこれまでの見下したような視点はなくなっている。九月六日の記事、『正常化になお憤り 償いを求めて強硬な世論』では、韓国政府は公共借款六十億ドル、銀行借款四十億ドル、それを日本に要求する根拠として安全保障を絡めた。「安全保障と経済協力は切り離せぬ、という韓国側の主張は、日本側からみれば唐突にみえるかもしれない。だが、その底にあるのは十六年前の国交正常化に対する無念さである。日韓併合以来、三十六年にわたって植民地支配の償いが無償三億ドル、有償二億ドルの合わせてたつた五億ドルで片づけられた、という憤りなのだ」。同年九月一日、『修復軌道に暗い影 日韓共同声明断念』と題する記事は、日韓の立場がまだ相当乖離していることを伝えている。「防衛努力評価の譲歩 局面打開ならず」。「それどころか、韓国側は算出根拠などは今回の定期閣僚会議でもついに明らかにせず、最後まで強硬に『六十億ドル総わくで約束すること』を

求めてきた」ことを伝えている。このような「韓国側の強硬姿勢の背景には、朴政権時代の日韓関係を「腐敗」と批判、日韓国交正常化に反対した若い世代のテクノクラートが全斗煥政権を支えているという事情もある」と指摘している。

一九八一年九月一二日の、『安保がらみを警戒 杜共』、という記事が書かれる。また、同日の記事『決裂、辛くも回避 「安保切り離し」どう貫く』、という記事の中で、韓国が経済援助と安保を絡ましてきたことについて、「今回の会議に対する朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の厳しい目も見逃すわけにはいかない」、と書き、北朝鮮のことを念頭に置いている。一九八二年三月九日の記事、「課題多い日韓経済協力」では、「初めに金額ありき」、「つかみ金の可能性」、「軍事転用どう歯止め」、「癒着再燃の恐れ消えず」、という言葉が見られる。日韓の関係が、経済援助額をめぐって難航しているときに、教科書問題が起ころ。一九八二年七月二四日に、『教科書検定は内政問題』文相、中・韓に反発』との記事がでる。また、七月二八日には、『教科書検定問題 政府、沈静化に全力』、『対中国 外交ルートで説明へ』、ということで、鎮静化に向かう。このような雰囲気の中、一九八二年八月二〇日付けの、『関東大震災に虐殺の二万人 韓国全土で追悼式』、という記事の中で、「今回の追悼式もこうした日本支配時代の歴史を振り返る意味もあるとみられ、反日感情が高まった雰囲気の中で開かれる追悼式だけに、教科書問題いかなでは大きな「反日運動」につながる可能性もあると懸念されている」、と論評した。

教科書問題は、日本でまず最初に問題とされ、それが韓国や中国の反発を招き、結果として、日韓交渉に日本に対する圧力として働いたことは否めない。それはともかく、この教科書問題をきっかけに、日本の検定制度が変わることになる。「わが国と近隣アジア諸国との間に近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がなされていること」、の一項が検定基準に加えられ、検定を拘束した。削る検定から書かせる検定へと変化したのである。戦争認識を被害者から加害者へと変えるきっかけともなった。

かねてからの懸案の金大中事件は、金大中が釈放され、アメリカへ出国が許され、翌月の一九八三年一月五日、『日韓経済協力 首脳会談で決着』、『総枠四十億ドルのまま』で、経済援助問題が解決したことが伝えられた。『早期訪問を歓迎 トップニュースで報道 韓国』、というのが韓国の反応であった。日本の野党の立場は、もちろんこれに反対なのは言うまでもない。一月七日の『経済協力の中止を要求 社会党』、という記事の中で、山花広報局長は、『本質は安保がらみの軍事援助だ』、としている。一月一日に、中曽根首相が、現職首相として初の韓国正式訪問をした。一月二日の『夕食会での両首脳のあいさつ』、と題する記事は、中曽根が、『他方両国に間には、遺憾ながら過去において不幸な歴史があったことは事実であり、われわれはこれを厳粛に受け止めなければならない』、と過去を謝罪したことを報道している。日本の野党は、一月三日の、『軍事面なおキナ臭さ』、という記事にあるように、『半島情勢刺激を懸念 社・共両党は追及の構え』を崩さず、社会党は、政府に対して、『全斗煥大統領の軍事的政治を国際的に認知した』、といって非難した。

一九八三年一〇月には、ラングーン・アウンサン廟爆弾事件があり、北朝鮮の影の面にも光が当てられた。日韓関係は戦後最良と呼ばれるような時代に入った。日韓産業協力、実務者分科会の新設、研修生の受け入れ、韓国への技術移転の要請、政府間貿易会議、閣僚会議、科学技術閣僚会議と、目白押しのプログラムである。このような雰囲気の中で、韓国元首として初の全斗煥大統領の日本公式訪問が取りざたされたのも、自然の成り行きであった。一九八四年七月九日、『過去には執着せず 未来の協力期待 韓国大統領、安倍外相に表明』との記事が登場する。

日韓の政府が、和解を進める中、韓国の野党と、日本の野党は両政府への対決姿勢を強める。まるで、日韓の野党連帯があるかのようなのである。国民に支持されていない政権との和解は、問題の解決にならないことを、このことは示している。一九八四年八月一六日付けの、『韓国学生がデモ』、という記事の中で、学生たちが、『売国外

交反対」、「売国訪日反対」、と叫んでいることが伝えられる。このような、「反日」キャンペーンの中で、特筆すべきことは、一九八四年八月二五日の、『日本に謝罪と補償求めよ クリスチャンの韓国女性七団体 全大統領に公開書簡』、と題する記事である。八四年に韓国で従軍慰安婦が取り上げられている。「この書簡はとくに女子てい身隊について、動員された二十万のうち五〜七万人が軍の慰安婦に狩り出されたと推定」している、と伝えている。後に、慰安婦が二〇万人だという数字に変わるのだが、それはともかく、日韓の「蜜月時代」には、この問題は、すぐに日韓問題へと発展することはなかった。一九八四年八月三一日の、『韓国と交流せず 杜党の平和戦略研が提案』と、『対韓政策転換を 韓国報道陣に武藤氏が表明』、という二つの記事で見られるように、社会党の左派と右派は、対韓認識についての全く異なった方針を打ち出した。一九八四年九月六日の夕刊は、『文益煥牧師らを逮捕』、という記事の中で、韓国の、全斗煥大統領訪日反対の動きを伝えている。「ソウルで阻止デモ 金大中氏らは反対声明」。金泳三、金大中両氏が指導する民主化推進協議会は声明を発表し、「われわれは全斗煥氏の反民主的訪問に反対し、即時中止を促す」、と発言。また、「国民の支持のない政権の外交は政権間の癒着に過ぎず、国家間の善隣関係を固める国民外交ではない」、と表明した。

一九八四年九月七日には、『天皇陛下 韓国大統領迎え表明』には、「お言葉」について、次のような内容の記事を読むことができる。天皇陛下下は、「両国は深い隣人関係にあったのであります。このような間柄にもかかわらず、今世紀の一時期において両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならないと思います」、と発言した。「お言葉」をめぐるさまざまな論議があった。同日の他の記事は、「お言葉 韓国国内に不満も 「明白な反省欠く表現」、という見出しがついた。また、韓国の反応に関して、『謝罪受ける』と報道 韓国各紙」、という記事が伝えている。韓国政府当局者の言として、「天皇陛下のお言葉は、天皇が直接わが元首に直面して、過去に対する反省を述べたことに意義がある」、との発言があった。夕刊には、『「過ち」に

重ねて言及「日韓昼食会」と題する記事の中で、「首相 多大な苦難与えた」、「大統領 責任なじる気ない」と和気合い合いの中、中曽根は、「わが国が貴国に負うところの大きかった日韓交流史の中で、遺憾ながら今世紀の一時期、わが国が貴国及び貴国国民に対して多大の苦痛をもたらしたという事実を否定できない。私は政府及びわが国民がこのあやまちに對し、深い遺憾の念を覚えるとともに、将来を固く戒めようと決意していることを表明したい」と発言した。また、「韓国当局者が肯定的な見解」という記事の中で、天皇の「お言葉」を当局者は、「謝罪と反省の表示」と解釈し、「こうした反省の精神は今後の韓日両国関係発展の指標となろう」と論評したとされる。翌日には、「『永遠の善隣友好』うたう」という記事がでる。また、九日には、「日本に学ぶ度量必要」という記事が目につく。「日本に学べ」と公式の場で国民に向かって強調されたのは始めてのことである」とのコメントがついていた。韓国の反応は、『不満だが一応の評価 韓国市民』と総括された。日本人の「お言葉」に関する反応は、朝日新聞の世論調査（二二日の朝刊）によれば、『全大統領の来日七割が評価』、「お言葉に七五%好感」、だという。日本社会党は、韓国の存在をこれまで認めてこなかっただけに、一九八六年二月三日の、『石橋訪韓宙に浮く 韓国政府入国認めぬ構え』という韓国の反応は、当然のことであろう。日韓の緊密ぶりは、一九八六年七月三十一日の、『改憲し軍事支援を 日韓協力委 韓国側から主張』、という記事からも窺うことができる。こんな主張は、中曽根・金斗煥大統領蜜月時代の背景がなければ考えられないことだ。けれども、日韓の間に問題がなかったわけではない。一九八六年九月一八日、アジア大会に出席するために中曽根は、韓国を訪れる。『首相訪韓に課題山積』、という記事は、『藤尾発言、指紋、貿易「中略」懸案の解決迫る韓国』、と書いている。藤尾は、日韓併合は「両国の合意」、「日韓併合には韓国側にもいくらかの責任がある」と発言した。このような「妄言」に對して、『日本標的にショック、ソウル学生乱入事件』、で分かるように、韓国の反応は素早い。九月二一日の、『政治と国民感情埋めきれぬ落差』、と題する記事は、中曽根は藤尾文相を罷免し、「不始末があつ

て申し訳ない。おわび申し上げる」と発言したことを伝える。翌日には、『藤尾発言改めて陳謝』、指紋押捺を原則として一回限りにするとの改革案を提出した。

韓国の経済は二桁の成長を記録し続け、日本に追いつけ、追い越せとばかりに、克日がスローガンになる。一九八七年には民主化宣言が行われる。この年には、北朝鮮のスパイらが引き起こした、大韓航空機爆破事件も起こる。韓国の自信は、次の盧泰愚大統領の「北方外交」にも見て取ることができる。一九八八年には、ソウル・オリンピックが開催される。それに伴って、日本における韓国のイメージが好転し、エスニックブームが起こる。韓国の経済発展の自信は、日本からの経済援助体質からの脱出を意味し、韓国内の民主化、冷戦構造の崩壊によって、蓋をされていた対日問題は一気に噴き出すのである。一九八八年八月一七日には、『サハリン残留韓国人補償、与党が対日要求』、一九八九年八月一四日には、『在韓被爆者への補償、韓国政府が対日要求』、が出される。韓国は九五億円を要求する。この問題は、在韓被爆者に対して、日本政府は被爆者手帳の交付、渡日治療を八〇年から行っていたのだが、韓国側は、国内治療に専念するという理由で、八六年には打ち切りになっていた。八八年に、政府調査団が韓国への派遣され、在韓被爆者補償予算四二〇〇万円を計上した。八九年より、無料治療が始まる。最終的には、日本政府は四〇億円の支払いを決める。

一九九〇年五月一七日の『日韓関係の悪化を憂える』、という社説で、日本の閣僚の不用意な発言に対して、朝日新聞の見解が書かれた。「われわれはかねて、植民地支配日本が朝鮮半島の人々にどのような被害を及ぼしたのか、日本政府は自分から具体的に言及すべきだと主張してきた」。「日韓の外交では、軽率な一言がきっかけでそれまでの積み上げが逆もどりの例が少なくない。こうしたことを繰り返さないよう、厳しく反省してもらいたい」。日本の朝鮮半島に対する責任論は、北朝鮮にも同様に向けらるべき、との主張が、繰り返される。一九九〇年七月二六日の、『日朝「打開」の好機を逃すな』、という社説は、『植民地支配の歴史を率先して清算するのは、

わが国が道義的に負った責任である」、との主張を行っている。また、一九九〇年九月二十九日の『日朝関係の雪解けを歓迎する』、という社説においても、「われわれは、植民地支配と償いはわが国が進んで果たすべき債務だと、政府に早くけじめをつけるように、要請してきた。韓国の反対があつたとはいえ、これほど時間がかつたことは反省の必要がある」と、同様の主張がなされた。また、一九九一年五月二十四日の、『日朝の話し合いは粘り強く』、という社説は、日本と北朝鮮との国交正常化交渉について、「日本側は植民地支配の歴史を謝罪し損害を償う立場にある。外交交渉で駆け引きがあるのは当然だが、日本側は、この点は常に忘れないで話し合いに臨むべきであろう」、と書いている。北朝鮮に対しても明確に負い目について言及している。

一九九一年八月七日の社説、『共存時代に入る朝鮮半島』には、南北朝鮮が国連加盟手続きに同時に入つたことが報道される。「民族を引き裂いた歴史的背景に責任を持つ日本はもちろんのこと、アメリカ、ソ連、中国といった国々は、両者が平和的な建設に力を集中できるように周辺環境を整える努力を、これまで以上に積極的に果たしてもらいたい」、と書いている。ここでは、戦後の朝鮮半島の分断は日本にもその責任があることを明示しているのが印象的である。

慰安婦問題について、朝日新聞の見解は明瞭だ。一九九二年一月一七日の夕刊に、『慰安婦問題で公式謝罪 宮沢首相、日韓首脳会議で表明』、という記事がでる。この中で、宮沢は、「筆舌に尽くしがたい辛苦をなめられた方々にも心よりおわびし、反省したい」、と発言した。しかし、この記事を読み続けると、韓国政府が、慰安婦問題と経済問題を絡ませていることが分かる。韓国は、日本の市場拡大と、韓国への技術移転を要求した。一九九二年一月一八日、『通じなかった「謝罪」頼み 日本政府の認識の甘さ』、という記事の中で、李東元の、「個人の被害補償の権利まで消えたわけではない」、という発言から分かるように、つかみ金でまとめた日韓関係では、すべての問題が解決していないことを物語っている。同日の社説、『日韓の未来開く土台づくりを』に、この問題に

ついで朝日新聞の見解が現れている。教科書問題以来ともいえる慰安婦問題でわき起こる反日感情について、「韓国マスコミの報道ぶりに民族感情をおおる要素も一部にあったようだが、やはり根本的な原因は、不名誉な歴史に目を覆いがちなわが国の姿勢にあることを謙虚に反省すべきであろう」、と書いている。

懸案の指紋押捺について、一九九二年二月一日の社説、「指紋押捺は全廃できないか」において、「犯罪者扱いされたような屈辱感を伴う指紋押捺の強制に対しては「人権侵害だ」と在日外国人の間に強い反対運動が起き、私たちもかねてから制度の改廃を主張してきた」、と主張する。六〇年代の朝日新聞の主張を覚えていた読者は、きっと苦笑するに違いない。「永住資格のない長期滞在者については、今まで通り制度が継続されるのは納得ができない。この際、制度そのものを全廃すべきでないか」、と正論を展開する。

韓国の日本批判に対して、日本からの韓国批判もわき起こり、「反日」と「嫌韓」が、取りざたされるような状況が、九〇年初頭から続いた。一九九二年八月一二日の社説、「日韓の相互「嫌悪」を憂う」で、「韓国ではテレビドラマに天皇狙撃シーンが現れ、ソウル大学など有力大学が九四年度以降、入試の第二外国語から日本語を外すことに決めた。マスコミ論調も「日本の国連安保常任理事国入りだけは絶対に許すな」などと激しい」、と韓国での情勢を伝える一方、「民族感情の対立は双方の利益にならないし、一部の摩擦が両国関係全体に響くようなことがあってはならない」、と加熱した報道の危険性を指摘し、「韓国のマスコミも、感情だけに流されず、あるがままの日本の姿をもっと伝えてもらいたい」、と要請した。

この第三期は、全斗煥・盧泰愚軍事政権と自由民主党の日韓癒着の時代で、野党の反対にもかかわらず、日韓関係は蜜月時代といわれる。しかし、冷戦に対する認識のギャップは、避けがたいものがある。北朝鮮、中華人民共和国、ソ連といった共産圏の脅威にさらされ、朝鮮戦争によって数百万人の人的損害を受けた大韓民国は、共産圏に対する警戒心が強いのは当然であり、イデオロギー上の締め付けも強いものがあった。そのような空気

のある韓国のマス・メディアが、容共的な「自由」日本に警戒心を抱くもの当然である。一方日本の安全を肩代わりしているとの考え方もあり、経済力のかんりの部分を軍事費につぎ込まなければならない韓国としては、日本の韓国へ経済援助は、当然の見返りであると見なした。集団安保を禁止し、全方位外交を行っている日本からすれば、そのような形で経済援助はできない。奇しくもそのときに教科書問題が起こり、四十億ドルの経済援助がなされることになる。これも韓国側からすれば、値切られたと言うことになる。李度珩はこの第三期の日本の報道姿勢について次のように述べている。「報道によって日本人にもたらせるものは、「暗くて陰惨で、過酷な独裁国」、「腐敗した軍事独裁政権の压制下で呻吟し、権力と毗を決して対決する民衆」というイメージであって、「ふつう」の韓国人、「普段着」の韓国民衆のイメージは全く浮かんでこない」（李度珩頁九二）。この教授の韓国政府寄りの姿勢は、あまり頂けないが、それはそれとして、その当時の韓国人の気持ちとして理解できなくもない。日本から見ても、たとえ正当な主張でも、日本人からは言われたくないという気持ちで韓国人には強いのである。ましてや、日本の経済進出としての見返りの意味もある、経済協力を、施しを受けているという意味の経済援助という表現にすら、不快感を韓国人はもつことを知るべきである。韓国人はそのために、経済援助を、過去の償いとして、あるいは日本の安全の肩代わりとして受け取ろうとしていたことがわかる。韓国政府はそのようなポーズで、国内の日韓癒着という非難ををかうとしてかわそうとしていたように思われる。日本は援助してやったと思い、韓国の方は、援助と言うよりも、日本の経済進出と経済支配のために韓国に経済援助を行ったのであり、感謝する必要はない、また、援助という言葉さえ聞きたくないと考えるのである。ここには相当な意識のギャップがある。

経済援助と、教科書問題に見られるように、日韓報道の政治的利用も否定しがたいのである。北朝鮮における経済の停滞と、韓国の経済発展という現象が先鋭化された第三期には、日本の野党の中にもようやく韓国を見直

す姿勢が生まれ出す。その中で、初期にまだ見られた、韓国の軍事政權、人権問題、非民主主義的傾向を一方的に批判する態度は後退した。また、日本の対韓意識も大きく変化したのが、この第三期である。洪崙杓の『日本新聞の韓国関連社説分析』にも、朝日新聞の論調の変化を伝えている。一九八〇―一九八七年の対韓国・北朝鮮関連の報道社説において、朝日新聞の四二・二％は否定的であり、四四・五％は中立的であって、肯定的な記事は僅か一三・三％しかない。ところが一九八九年になると、朝日新聞の一八・七五％は否定的であり、六二・五％は中立的であって、肯定的な記事は一八・七五％にも上る。なによりもこの時代の特徴は、日本の歴史意識が、被害者意識から、加害者意識に変化したことである。また、韓国も経済が上向き、自信が芽生え、反日に代わる克日が叫ばれた。民主化が進んだ後期には逆に反日が強くなる。金政起らの、『韓国新聞の日本関連報道に関する研究』によれば、一九八〇年代の東亜日報と朝鮮日報の日本関連報道において、全体的に「反日的な論調（五八・六％）が強く、中立的な姿勢をとろうとする努力（二九・七％）も見られたが、親日的な記事（二二・〇％）の割合は非常に低いという特徴が見られた（金政起頁二三〇）」との指摘がある。韓国の台頭するナショナリズムと日本批判が、逆に日本のナショナリズムを生み出すことになる。このような雰囲気の中で、閣僚の『妄言』と閣僚の首切りも行われた。それは日本の保守陣営からは「土下座外交」であると非難された。しかし、この時代は、中曽根・全斗煥のカラオケ大会に象徴されるように、同時に日韓の癒着時代でもあった。日韓癒着の構造から見れば、非難の応酬は、儀式でしかない。一種のガス抜きのようなものであった。日韓癒着の構造の中で、不正蓄財をはかり、死刑を求刑された両大統領が去った次の時代に、抑圧された日韓の対立は、先鋭化された形で持ち越されることになる。

D 第四期

かつての野党政治家で、文民出の金泳三に対する期待は、一九九二年二月二〇日の社説、『金泳三に求められる新政治』に表明される。「本格的な文民政治」で、「過去の癒着とは無縁の新しい日韓関係の出発点として、金政権の五年を大切にしたい」との文章を読むことができる。一九九三初頭に、金泳三は、大統領に就任する。一九九三年二月二四日の社説、『米韓の大軍事演習は疑問だ』では、米韓合同軍事演習チーム・スピリットは、北朝鮮を刺激しすぎるという理由で反対の立場を明確にしている。北朝鮮に対する思い入れが出ているように思われる。一九九三年四月四日の社説、『慰安婦』の解釈は全アジアで、政府は強制徴用について、公文書にはないから、と切り捨ててしまうのではなく、当時の現地情勢を十分に酌み、当事者たちの証言をこそ大切にしなければならぬ」と日本政府を非難する記事が載っている。また、旧朝鮮総督府の解体を金泳三が指示したことに關しての社説、一九九三年八月二二日の『新しい日韓関係をつくる時だ』においても、「不幸な歴史は消せないが、過去にあまりにこだわってはいけません、両国の関係が前進しない」（李経植副首相）との考え方だ。韓国の現実的な対応を歓迎する」と韓国の方々に好意的な論評が出ていた。

朝日新聞で面白いのは、大韓民国は、常に韓国と略称で表現されるのに反して、朝鮮民主主義人民共和国については必ず一度はフルネームで、それ以後は同じ記事の中では北朝鮮と描写されることである。このような描写の仕方に、韓国の人々は疑いの念を向けるのである。しかし、核疑惑の問題に關しては、朝日新聞の北朝鮮に対する見解は、けして好意的なものではない。一九九三年七月二一日の、『北朝鮮の柔軟さに期待する』と題する社説において、北朝鮮が、核不拡散条約から撤退を表明したことに関して、「それにしても北朝鮮が『普通の国』として生きるには分らないことが多すぎる」と北朝鮮を攻撃しているのが分かる。一九九三年一月二八日の社説、『北朝鮮は国際世論に答えよ』においても、核査察を受けるのを渋る北朝鮮を手厳しく非難している。一九

九四年三月四日の社説、『北朝鮮は二つの条件を満たせ』では、北朝鮮は国際原子力協会 (IAEA) の査察と、南北の特使の交換を満たしてはじめて、チーム・スピリットの中止ができる。つまり、北の「核」と南の「チーム・スピリット」のカードが対立している。したがって、二つの条件を満たすべきとの、北朝鮮に対する強い要請がなされる。一九九四年二月一七日の社説は、『北朝鮮は自ら核疑惑を晴らせ』では、『北朝鮮が自ら核疑惑を晴らすのであれば、日本も国際社会も北朝鮮の民生の向上を応援するのにやぶさかではないだろう』、と書いている。一九九四年三月二三日の社説、『朝鮮半島の危機打開を急げ』では、『北朝鮮は速やかに完全な査察を受け入れるべきである』、と書き、一九九四年六月一五日の社説、『北朝鮮は何を考えているのか』では、『IAEAからの即時脱退を表明した北朝鮮に対して、強い要請がなされる。このような社説から窺うことができることは、朝日新聞がかったの容共的な立場から脱却したということである。

過去の克服という問題においても、朝日新聞は大きく踏み出したことが分かる。一九九五年二月六日の社説、『南北分断の「責任」に思ふ』では、『責任』と呼ぶかどうかは別にして、何がしかの因果関係は確かにあった。『首相は言を左右にせず、信念をもって歴史認識を語るべきである』、と書いている。分断の「責任」に朝日新聞が言及したことが新鮮である。終戦後五〇年の節目に当たった、一九九五年の国会での「不戦決議」に関しても、朝日新聞の立場は明快である。一九九五年二月二六日の社説、『不戦決議で政治の見識を示せ』では、『私たちは、歴史をありのままに直視し、その反省に立って、国際社会の平和と繁栄に責任を果たす決意をうたうこの決議こそ、次の世代に向けたこの国の歩みのいしずえとなるべきものと考え』、と書いている。国会による不戦決議は、国論を二分する論争であった。一九九五年一〇月一三日の社説、『在日』への援護を実現せよ』では、『旧軍人に對する年金支払いを、在日韓国人に対して拒んだ判決に対して注文を付けている。

また、韓国の民主化の動きに対しても、これまでの相手を見下したような発言はなくなり、自己反省の姿勢が

見られるようになった。一九九五年一月二日の社説、『韓国は虚疑惑を解明できるか』では、「韓国は強力な政権と財閥が一体となって、経済を発展させる『開発独裁型』の国づくりを続けてきた。その裏側で、積みもり積もったゆがみが、経済の発展と社会の成熟、民主化の進展とともに、いま噴出し始めたといえないだろうか」と書いている。また、一九九五年一月一八日の社説、『韓国政治はどこへゆく』において、日本の政治腐敗にも言及している。「わが国でも、政・官・財の癒着構造は依然として強固であり、不正や疑惑は一向に後を絶たない」。大統領汚職事件に対して、日本は韓国の政治を優位な立場から一方的に断罪することをやめ、日本にも同じような病理があることを強調している。一九九五年二月四日の社説、『軍政の清算を急ぐ韓国』では、「肅軍クーデター」の首謀者として、全斗煥元大統領の逮捕を伝えている。この中で、「専制政治の長かったアジアの国々では、とかく『人治』が『政治』を越えることがある。李朝以来、日本の統治や戦後の歴代軍事政権など、独裁体制が続いてきた韓国だが、いよいよその政治風土と決別するときがきたのかもしれない」と書いている。さらに、一九九六年二月六日の社説、『韓国の事態へのとまどい』では、「『すぎましいな』というのが、隣に住む日本人の多くの実感ではなからうか」、「よきにつけあしきにつけ。なにごとくも『水に流す』ことを好む日本人とは異なることをわれわれはよく知るべきだろう」と、日本への非難も入って、バランスの取れたものとなっている。韓国に対するこのような配慮は、一九九六年一月二八日の社説、『北朝鮮の飢餓をどうするか』の中の、「韓国の『頭越し』は慎まなければならない」という文章や、一九九六年二月一四日の社説、『竹島』で損なうな」との表題から窺うことができる。後者の社説にあつては、「竹島」が括弧付きで書かれていることに注目しなければならない。その上で、朝日新聞は日本の立場を支持するのである。「原則論の繰り返しにすぎない外相発言を『妄言』とし、政治家の接触を断つことが健全な隣国関係につながるだろうか」と韓国側に釘を刺している。一九九六年一月一九日の社説、『日韓の大局から竹島を見る』にも、「日本側の主張にもそれなりの史実に基づいている」として、

竹島問題が日韓関係を損なうことのないような配慮が行き届いていることがわかる。

この第四期は、韓国の民主化とともに、第三期にも増して、日韓のナショナリズムが対立した時期と言える。一方のナショナリズムは他方のナショナリズムを生むことになる。しかし、朝日新聞を見る限り、歴史認識の差を埋めようとする、日本側の努力を見て取ることができるし、歴史意識の差も幾分縮まったようにも見える。また韓国においても、これまでの一方的な日本叩きの姿勢から、日本をもっと客観的に見ようという姿勢も出てきているが、これはまだ少数派にとどまっている。なぜ最近になって反日と嫌韓が強くなったか、ということに関しては、朝日新聞は、一九九六年六月二四日の済州島での橋本龍太郎と金泳三との会談を伝えた社説、『日韓に橋は架かるか』で、金泳三の時代に問題が深刻化してきた理由を述べている。それによると、「冷戦がふたをしてきた問題が噴き出している」のだという。冷戦構造の崩壊によって、韓国は気兼ねなしに発言できるようになった。金泳三の時代になって、本音で話せるようになったのが原因である、との指摘は韓国側からもされている。金容雲は、「朴正熙、全斗煥、盧泰愚三名の慶尚道陸軍大将出身者が大統領の職にあったときには、いわゆる「嫌韓」という言葉が頭になかったことは事実だが、残念ながら軍事政権はもどかしい程に親日的だったのである」、と書いている（金容雲二頁一四六）。しかし韓国側からの度重なる謝罪の要求から、日本において嫌韓感情も出てきているのも事実である。たとえば、一九九四年に、出版された、ベストセラー、『醜い韓国人論争』（朴泰赫著）という形でそれは表出している。韓国側からは、この本の本当の著書は加瀬英明ではないかと言われ、いわゆる「醜い韓国人論争」が起こった。

韓国の中にも、日本に対して攻撃ばかりしてはだめだとの声も出だした。金容雲は、『韓国人、大反省』、『エセ韓国人論』はもういらぬ』の中で、次のように書いている。「そのつど、加害者にむかって鬱憤を吐き出したが、そんな禍を招来した自身への反省はしたことがない。悪いのはいつも、禍を及ぼした者たちで、私こそ惨め

だったと言うのだ。それで韓国人は誰かれかまわず吼えかかる、いわゆる「怒り病」という、外国ではまず見られない病気に苦しまねばならなかったし、「恨」だ、「怨」だと他人への恨みを抱きながら歳月を送った。それは今でも変わらない」（頁一〇八）。

以上、日本の韓国報道の変化を、韓国の政治の時代区分と合わせながら見てきたが、日本側の意識の変化とともに、対韓認識も変化していることが分かる。自己をどのように規定するかによって、相手のイメージは左右されるのである。自己の意味合いが変化するとともに、相手の理解も変化するのである。

三 日韓の相互理解のために

最後に、日韓の相互理解のために、マスコミはどのような報道をするべきかについて考えてみたい。これまで日本の対韓報道は、韓国理解に必ずしも利してこなかった。その原因を考えてみたい。さらに相互理解のために、マスコミが取るべき幾つかの提言を試みたい。それらは新聞研究と国際コミュニケーション論研究で得られたものである。

A 日本と韓国の相手に対する重要度の違いからくる情報量の差

日本と韓国の相手に対する情報量の差は、韓国のマス・メディアや歴史教科書に占める日本の記述の割合と、日本のマス・メディアや歴史教科書に占める韓国の記述の割合とのアンバランスに見られるように、相手の重要度の違いから出てくる。崔鍾沫の調査によれば、一九四五―一九七七年におけるアジア報道における日本の割合は、東亜日報で三六・六％朝鮮日報で四〇・八％になり、アジア報道のうち日本の占める割合はダントツである。

第二位の北朝鮮や南ベトナムがそれぞれ一〇％程度であるからなおさらである（崔鍾沫頁四二―四七）。南ベトナムに関する報道が多いのは、韓国がベトナム戦争に延べ三〇万人もの兵士を派兵し、深くベトナム戦争にかかわっていたことによるので、現在はその割合がずっと低いはずである。日本の方の統計は、宋斗彬が一九七六年の一年間を朝日新聞を調べている。それによれば、一月はアジア各国に関する韓国の報道の割合は、一二・一八％、八月は三七・九五％、二月は二九・四八％である（辻村頁一二三）。日本の韓国報道の比重は、韓国の日本報道の比重よりも低いことがこのことから推察できる。また、経済の相手国の重要性もアンバランスである。日本にとっての韓国と、韓国にとっての日本の経済的重要性を同じでない。それによって、日本の行動は、韓国では大きく取り上げられる可能性が強いのである。逆に、日本の対韓報道においては、かなり情報の恣意的選択がなされていることを意識しておかねばならない。

B 野党的対韓認識

一昔前の、日本の野党の立場は、次の二つの立場から韓国を見ていたことが分かる。一つは、社会主義的立場からである。これは、北朝鮮、ソ連、中国との連帯の立場であり、反資本主義、反アメリカの立場である。社会主義は、軍国主義、ナチズム批判という形の、戦争犯罪追及はあっても、労働者の無謬性を信じるあまり、自分たちの犯してきた過ちには目をつむるという病理をもっている。そのために、過去の克服は意識から落ちてしまっている。同じことは、ドイツ社会主義統一党が支配した、東ドイツにも言える。旧東ドイツの過去の克服が、西ドイツのそれと比べて不十分なのはこのためである。最近では、ドイツ社会主義統一党の後発党であるドイツ民社党が、ベルリンの壁で亡くなった人のために花輪を捧げようとして、市民から拒否された。これも加害者意識を忘れた行為と映ったのである。もう一つは、民族主義的立場である。領土問題に見られるように、竹島や、

北方領土については、日本の野党の立場は、自由民主党の立場と同じく、いやそれ以上に民族主義的である。この二つの立場から、日本の野党は、反米、反軍国主義という角度から、韓国を見てきたし、領土問題も、日本の立場を主張し続けた。韓国の大統領が軍人上がりであり、アメリカ帝国主義の傀儡であるという考え方が支配的であった。反戦・平和という運動には、それ自体別に反対すべきものはないが、自分たちが積極的に戦争に加担した、加害者であったという側面が、この運動には今一つ弱かったのではないかと思われる。対韓問題に関しては、野党的立場を取っていた日本の新聞は、したがって自然に韓国反体制運動を報道する割合が高くなった。渡辺良智の『日本の新聞における韓国報道(Ⅱ)』によれば、朝日、毎日、読売新聞の、韓国関係報道のうち、反体制についての記事が占める割合は、それぞれ四六・六八%、四一・九二%、三五・九六%、と非常に高い。渡辺は、このような分析から、「この分析で見ると日本に日本の新聞は、韓国の政治、外交、文化、社会現象などさまざまな動きのうち、反体制の動きと反政府的な動きのほかには報道すべき価値がないと言うのであろうか」(頁一一九)、と疑問を投げかけている。このような記事から、暗くて、独裁主義の国、韓国というイメージが作られるのである。一九八〇年代になって、加害者としての立場が一般に浸透してきてから、上のような偏った報道はだんだんと是正された。つまり韓国の民主化の動きと、マルクス主義的史観の克服と平行して、ようやく現実に即した韓国像を報道し始めたことが分かる。朝日新聞の紆余曲折は、まさしくこのような歴史を反映している。このような野党的意識が、対韓認識を狂わしてきたのである。

C 歴史認識の差

支配され、分断され、歴史まで奪われたために、自らの歴史を生み出さなければならず、抵抗と解放の中に、韓民族のアイデンティティを確立しなかった韓国の歴史観と、そのようなアイデンティティの危機

を持つことのない、日本の歴史認識の差が、一つの出来事を見る際の方向に、違いを生み出すのである。日本から見れば経済援助であり、韓国から見れば当然の償いとする例がこれである。日本の真摯な過去との対峙が必要である。日本がドイツと違って、不十分な過去の克服で済ませてきたのは、日本が、戦後アメリカ一国の支配にあったことや、かつての植民地、韓国も台湾も分断国であり、軍国政権の下、冷戦構造、朝鮮戦争とベトナム戦争などに見られるように、共産主義国、ソ連、北朝鮮、中国、北ベトナムに対抗するために、アメリカの軍事支援と、日米の経済支援を必要としていたので、韓国は妥協せざるをえない立場にいた。つまり、日本は『有利』な立場にいた。そのような地政学の中で、不十分な対応で済ませることができた。日本は本当に『有利』だったと言えるだろうか。日本がアジアの世界から、疑いの目で見られ続けるのは、過去の問題を解決しないで、小手先の対応で済ましてきたからではないのか。過去の清算はまだ終わっていない、いやもう終わったという論争も、このことを考えると、法律論では済まされない側面があることも理解できるはずである。重要なのは、日本のおかれた歴史的『有利』さにあぐらをかくのではなくて、真摯に過去に取り組む姿勢ではないか。逆立ちしたナショナリズムに他ならない自虐国史観を言い出す前に、まともに過去と対峙する姿勢が問われるのである。まさにそのことこそ長期的に見れば、国益にかなうと思うのだが。

D 文化中心主義

小中華主義、日本中心主義についての反省が必要だと思われる。日本から見ると、韓国は遅れているというイメージと、韓国から見ると、日本の文化は韓国の亜流であり、本家は韓国だというイメージは、ともに危険なものという意識をもたなければならない。自己愛は、誰しも持っているものだが、自己文化中心的な見方が、相手を正當に評価することを阻害するのである。韓国に行つて古き良き日本を発見したり、日本に行つて韓国を発見するツ

アーが盛んなようだが、とても危険である。なぜなら他の国に行つて、自分の文化の延長を見ているからである。日本は韓国の垂流でもなければ、韓国は遅れてきた日本でもないのである。韓国の日本報道は、崔鐘沫らの報告によれば、日本にたいする催促、警告、要求、忠告が多いのも特徴であるという。日本の対韓報道も、韓国に対する催促や、請求や、提案が多いことをこれまで見てきた。日韓の相手国に対する報道の中に、相手に対する要請や、提案が多いのは、相手を自分の延長だと考えたり、相手を見下していることから出てくると思われる。このような論調は、当のジャーナリストは、それを正当なことであり、使命感をもつて書いていると思つてゐるのかも知れないが、それはあくまで国内向けのものでしかない。相手の言葉が分かる読者からすれば、破廉恥で、傲慢で、人の心を傷つけるものと映るのである。これは自己中心主義の病理である。日本の新聞は果たして欧米諸国に対して同じ程度の要請や主張をしてきただろうか。欧米の対日報道にも同じような病理が存在し、私もついぶん腹を立てたものである。欧米の対日報道には、日本を見下す姿勢が見え隠れする。日本の新聞と韓国の新聞の、相手国に対する論調は、まさしくこのようなものである。韓国人も日本人も、相手が、自分たちには手の届かない、全くの外国だという意識をもつ必要がある。兪炳宇も、日本の韓国の見方の癖として、同じことを指摘している。「韓国を本当に外国だと思つてゐるかということなんです。〔中略〕韓国のことを北海道なんかの出来事かのように見ている癖がある」。さらに続けて、韓国のことを「〇・五ぐらいの国のように見ている癖」がある、と書いている（頁二四）。つまり韓国は日本の半分程度の国だというわけである。

E 西洋中心主義の内面化の危険性

Dで書いてきたこととは逆に、今度は日本と韓国のどちらが西欧に近いか、ということ、両国は争つてゐるように思われる。かつて日本は、ヨーロッパの序列を受け入、脱亜入欧を目指したのである。日本はそのような

誤りを犯したが故に、アジアを蔑視し、アジアを侵略し、そのしつぱ返しをいま受けているのである。遅れてきた先進国日本は、オリジナリティーの欠如した、模倣の国だと、欧米から批判されている。かつて遅れて来た工業国ドイツは、同じ理由で、当時の先進国、イギリスから、オリジナリティーの欠如した模倣の国として、嘲笑され、非難された。いま日本と韓国は、どちらがより西洋に近づいているかで、競争しているように思われる。

双方が、相手のオリジナリティーの欠如を笑い、西洋と自分を同一視している。白人に似ているのは自分の方だとの自負心と人間像について、鄭大均はおもしろいことを述べている。韓国人と日本人は、自分こそが白人に似ていると思っている。「韓国人が『日本人の顔』としてイメージする顔も、つねに目が極めて細いという事実なのだ。韓国の映画やドラマに出て来る日本人はたいいてい、日本人が想像する韓国人の顔に極めて近いのである。目は細く、つりあがつており、頬骨は飛びで、酷薄そうな顔をしている。そして韓国人の主人公は逆に、西洋的な彫りの深い顔立ちの男が多い」（鄭二頁一七九）。これは事大主義にも通じる悲しい性といえ、それまでだが、植民地主義的根性である。日本人も名督白人というレッテルを甘んじて受け入れ、それをむしろ誇りに感じていたが、それは醜いコンプレックスの裏返しであると知るべきである。日本が韓国に対して、西欧の民主主義的価値を定着するように、提言してきた記事を幾つか読んできたが、官僚腐敗、金融スキャンダル、総会屋、環境汚染、薬害スキャンダル、政治腐敗、やくざ、政官財の癒着、先進国中最悪の都市計画、住環境など、どれを見ても分かるように、よその国に提言できるようなレベルに日本がまだ到達していないことを知るべきであろう。

F ナショナリズムとナショナリズムの対決の愚

日本も韓国も国際化という点では非常な「後進国」である。そのために、発想法の基礎に、ナショナリズムがある。そこから相手を見て、攻撃しては、必ず相手方にもリアクションを生み出す。安易な相手側の批判は、

自己批判の芽をそいでしまう危険性がある。異なった考えを許さない風潮がある社会は、後進性の証明であるだけでなく、一歩間違えば危険である。とりわけ日韓問題は、この意味で「後進的な」国同士のぶつかり合いになるので、自分にとって都合の悪い批判を封殺することがよく見られる。その際に日韓問題を取り扱うことが、危険なものとなり、タブー化されては、偏見は抑圧され、差別意識は陰湿なものとなるだけである。正しい考えは一つではなくて、多くの競合する正しい考えがあることを、自明の前提とする社会でなければならぬ。多価値社会が実現し、ナショナリズムが克服され、人的交流のパイプ太くなれば、幾つかの問題で躓いても、全体としては揺るがない関係が構築されるはずである。

G 交流の自由化

もっとも近い二国間が必ずしも仲がよいとは限らない例は多いが、むしろまさしくそのためにという方が適切かもしれないが、その関係が一層複雑なものとなっている。二国間が距離的に近いからといって、相互が理解していると考えるのだろうか。日韓の関係において、本当に相手のことを知っているのだろうか。もし知っていれば、このような対立はなかったのではないか。あるいはかりにあっても、こんなにも先鋭化しなかったのではないか。呉澤燮は、社会調査を行って、次のように調査結果を述べている。お互いに日本に長期に留学したり滞在したりする韓国人の対日意識と、日本のことを、マスコミや学校教育を通してしか知らない韓国人の対日意識とは、かなり異なっている。前者の方が、日本に対して肯定的なイメージを持っているのだという。「対日接触経験が対日イメージの改善に寄与するところが大きいことが分かる。また対日接触経験集団は日本人との接触においても積極的であった」（呉澤燮頁一一七）。また逆に、対日接触経験のない韓国の大学院生の対日意識が一番否定的であることも、同じ報告の中で指摘されている。このことは、体験の伴わない、理念のぶつけ合いが、相互理

解のために有益でないことを示唆している。相互交流が理解の前提とならなければならない。韓国が日本文化の段階的受け入れを、一九九四年に発表している。それによれば、一九九八年から日本文化が韓国において全面的に開放されるようである。ある国の文化を拒む、ある国の音楽や映画をその「低俗性」との理由で禁止するのは、どう最良目に見ても異常であり、早く実現してほしいものである。また、一部の反動的な発言に過剰に反応するのではなくて、バランスのとれた姿を、双方に伝達することが必要である。その際になによりも大切なのは、交流の自由化である。

H ジャーナリズムの責任

韓国のジャーナリスト、曹良旭は『検証「日韓報道」』の中で、「誤解や虚報をしてもいい分野がありました。これこそが「北朝鮮」と「日本」なのです」(頁七八)、と書いている。日本と北朝鮮に関しては、韓国のジャーナリズムはどんなことを報道しても差し支えないという。ここで書かれているような状態が本当なら、これほどでも危険なことである。一方、私たちは、これまで朝日新聞を中心に、日本の対韓報道の変化を見てきたが、同様の誤りを犯してきたのである。反韓的な報道姿勢があったことは、否定できないであろう。しかし、日本の報道姿勢は、明らかな変化を見せていることも事実なのである。韓国から見れば、もどかしいかもしれないが、日本も遅ればせながら変わりつつあることも見て取れるのである。双方のジャーナリズムは、不必要な不信感を植え続けるのを、そろそろ控えるべきであると思う。未来を背負っていく青年に、相互不信感を植え付けるのではなく、なぜ相手がそのように反応するのかを、理解できるように伝えるべきであろう。そして、その上で自己主張すべきではないだろうか。それがジャーナリストの責任であろう。

上の論文を書くにあたって、以下の文献を参照した。同一研究者の異なった文献は、研究者の名前に番号を付けた。引用文献は、著者の姓と番号の組み合わせで示した。

参考文献

猪狩章『ソウル特派員報告 拓植書房 一九七四

伊藤陽一・田中伯知『過去一〇年間における日本の韓国・北朝鮮関連報道の内容分析』日韓二二世紀委員会参考

論文集 日韓二二世紀委員会 一九九一

李度珩『日本の韓国報道は信じられない』エール出版社 一九八一

林永春『醜い韓国人が醜い日本人に応える』三一書房 一九九五

内川芳美・柳井道夫編『マス・メディアと国際関係』学文社 一九九四

遠藤邦正編『日本人と韓国人、反日嫌韓五〇年の果て』小学館 一九九五

小田部雄次・林博史・山田朗『キーワード日本の戦争犯罪』雄山閣 一九九五

呉善花『攘夷の韓国、開国の日本』文藝春秋 一九九六

呉澤燮『韓国人の対日本観』研究結果要約 日韓二二世紀委員会参考論文集 日韓二二世紀委員会

一九九一

外務省アジア局北東アジア課監修『韓国＝大韓民国、北朝鮮＝朝鮮民主主義人民共和国』日本国際問題研究所

一九八八

杵淵信雄『日韓交渉史』彩流社 一九九二

君島和彦『教科書の思想』すずさ書房 一九九六

- 金龍瑞『日韓関係の再構築とアジア』九州大学出版会 一九九五
- 金潤根『朴正熙軍事政権の誕生』彩流社 一九九六
- 金容雲一『韓国人、大反省、「エセ韓国人論」はもういらない（現題「漢河の喜劇」）』徳間書店 一九九三
- 金容雲二『醜い日本人』三一書房 一九九四
- 黒田勝弘『韓国反日症候群』亜紀書房 一九九五
- 検証「新聞報道」編集委員会編『検証「新聞報道」』大村書店 一九九五
- 小坂井敏晶『異文化受容のパラドックス』朝日新聞社 一九九六
- 小室直樹『日本国民に告ぐ』クレスト社 一九九六
- 佐藤勝巳『在日韓国・朝鮮人に問う』亜紀書房 一九九一
- Sado編集『日本人と韓国人』小学館 一九九五
- ジェトロ編『ビジネスガイド、韓国』ジェトロ発行 一九九三
- 徐賢燮『日本の底力（原題 日本はある）』光文社 一九九五
- 戦後五〇年記念公募日韓交流への提言『心は涛を越えて』高麗書林 一九九六
- 高崎宗司一『検証日韓会談』岩波新書 一九九六
- 高崎宗司二『「妄言」の原型』木犀社 一九九六
- 田勢康弘『政治ジャーナリズムの罪と罰』新潮社 一九九四
- 田中靖政他一『戦後における日韓政治文化の比較研究』調査研究報告No.二六』学習院大学東洋文化研究所
- 田中靖政他二『戦後における日韓政治文化の比較研究』調査研究報告No.三四』学習院大学東洋文化研究所

一九九〇

一九九二

田中靖政三(編著)『相互イメージの計量的解析による日韓政治文化摩擦の考察 調査研究報告No.四二』 学習

院大学東洋文化研究所 一九九五

朝鮮日報編『韓国人が見た日本』 サイマル社 一九八四

崔鐘沫『韓日言論比較研究』 社会科学叢書ソウル 一九八三

鄭求宗『日韓米三国におけるイメージの計量的分析の比較研究』 (田中靖政三)

鄭大均一『日韓のパラレリズム』 三交社 一九九二

鄭大均二『韓国のイメージ』 中央公論社 一九九五

田麗玉『悲しい日本人(原題 日本はない)』 たま出版 一九九四

辻村明・金圭煥・生田正輝編『日本と韓国の文化摩擦』 出光書店 一九八二

戸田郁子『韓国で今年開校した、そのなも「民族史観高校」創設者の「悲願」』 小学館SAPIO 一九九六年八月

七月号

豊田有恒『韓国へ、怒りと悲しみ』 ネスコ 一九九六

南永振『ソウル五輪をめぐる朝日新聞の韓国観の変化』 慶応義塾大学新聞研究所年報三四号 一九九〇

仁科健一・館野哲編『異邦の韓国人、韓国の異邦人』 社会評論社 一九九六

日本をまもる会『亡国自虐史間を撃つ』 展転社 一九九六

根津清他『アジアの新聞は何をどう伝えているか』 タイヤモンド社 一九九三

野平俊水『韓国・反日小説の書き方』 亜紀書房 一九九六

平野健一郎編『近代日本とアジア』 東京出版会 一九八四

- 藤岡信勝『教科書が教えない歴史二』 産経新聞社 一九九六
- 藤城和美『朝鮮分割』 法律文化社 一九九二
- 洪喬杓『日本新聞の韓国関連社説分析』 慶応義塾大学新聞研究所年報三五号 一九九〇
- 望月幸男『戦争責任と戦後責任』 かもがわブックレット七七 一九九四
- 門間貴志『アジア映画に見る日本II 社会評論社 一九九六
- 俞炳宇『最近の日韓関係及び南北関係について』 (田中靖政三)
- 吉見義明編『従軍慰安婦資料集』 大月書店 一九九二
- 歴史教育者協議会編集『知っておきたい韓国・朝鮮』 青木書店 一九九二